

令和2年度東京地方最低賃金審議会 第4回東京都最低賃金専門部会議事要旨

1 日 時 令和2年8月4日(火) 13時29分～19時07分

2 場 所 東京労働局 九段第3合同庁舎13F 共用会議室3-1

3 出席状況 公益委員 3名
労働者側委員 3名
使用者側委員 3名

4 議題

- (1) 金額審議
- (2) その他

5 議事要旨

(1) 労使各側の意見については、

① 労側委員から

- ・ コロナ禍において、最低賃金近傍で働く弱い立場の方々のためにも最低賃金の引き上げを要求する。
- ・ 「現行どおりと決定するのが適当である」との公益案が示されたが、各道府県が現実に最低賃金を引き上げている中、東京都でゼロ円とすることについて、46道府県で働く全ての人が理解できる見解をお願いしたい。今年度は、次年度ジャンプするために、しゃがみこんだ状況だと理解している。引上げゼロ円により、中小企業における雇用の維持と企業の存続はできるとのことなので、次年度は将来の1,500円に向けて議論を進めていきたい。
- ・ 公益見解は、最低賃金ぎりぎり働く労働者の働き方、気持ちを真っ向から否定した見解である。昨年度まで労働者に寄り添って出されていた公益見解の流れを止める見解であり、非常に残念で落胆している。コロナ禍で非常に厳しい状況ではあるが、経済が動き始めているということは、そこで働く労働者が存在するということであり、労働者へ与える影響も大きい。ゼロ円回答であれば、最低賃金で働くパート、アルバイトの方々の雇用の維持を守ってほしい。

等の意見が出された。

② 使側委員から

- ・ 東京商工リサーチの「廃業に関するアンケート」によると新型コロナウイルスの終息が長引くと「廃業を検討する可能性がある」と回答した中小企業の割合が7.7%で、単純計算で27万6,000社近くの中企業が廃業を検討することになる。このうち、廃業時期を「1年以内」とした回答が約半数を占めており、新型コロナウイルスの終息次第では、今後1年以内に中小企業の約12万4,000社が廃業を決断する可能性がある。また、同社の「新型コロナウイルス

スに関するアンケート」では、「すでに影響が出ている」が78.6%という結果も出ている。

- 東京商工リサーチの「新型コロナウイルス関連破たん状況」によると、新型コロナウイルス関連の経営破たんが累計385件に達している。都道府県別では東京都が97件と突出しており、業種別では、飲食業が58件で最多、アパレル関連が50件と続いている。このような数字からも、全国では東京都が、業種別では小売業やサービス業が新型コロナウイルスの影響を多大に受けていることが分かり、その影響は中小企業でより顕著であると思われる。
- 東京信用保証協会の資料によると、保証承諾（融資額）は本年4～6月期で2兆1,433億円、前年度比900.8%と未曾有の額であり、リーマンショック時を大幅に上回っている。業種別では、小売業、サービス業の対前年比が他業種より高くなっている。

等の意見が出された。

- (2) 労使の主張の隔たりが大きく意見の一致を見るに至らなかったため、東京都最低賃金については、「現行どおりと決定するのが適当である」との公益案が提示され、継続審議とされた。
- (3) 次回第5回専門部会は、8月5日（水）10時30分から開催することとされた。